

議員提出議案第7号

防災対策の充実を求める意見書

標記の議案を次のとおり、桑名市議会会議規則第13条第1項の規定により提出します。

令和3年9月30日 提出

提出者	桑名市議会議員	松田正美
賛成者	同	渡邊清司
	同	満仲正次
	同	佐藤肇
	同	畑紀子
	同	石田正子
	同	伊藤研司

防災対策の充実を求める意見書

南海トラフ巨大地震の被害想定では、東海地方が大きく被災した場合の三重県内の避難者数は地震発生翌日で約34～51万人にのぼり、1か月後においても約32～62万人が避難生活を続けることになることと推計されている。東日本大震災をはじめ、これまでの災害で多くの学校が避難所となったように県内においても9割以上の公立学校が避難所の指定を受けており、有事の際には地域の避難所となることが予想される。

しかしながら、三重県における防災関係施設・設備の設置率は、屋内運動場多目的トイレ31.8%、貯水槽・プールの浄水装置等72.2%（2019）など、十分であるとは言えない。桑名市においても指定緊急避難所となる公立小中学校の屋内運動場等で老朽化による雨漏りがあることや多目的トイレが設置されていないなどの課題がある。

また、昨年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の状況においても、災害時には避難所は開設されており、2020年9月に内閣府から示された「新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練ガイドライン（第3版）」では感染症対策としてPPE（個人用防護）の準備、発熱・咳などの症状が出た方や濃厚接触とされる方との施設やスペースの分離等が記載されているがそれぞれの自治体において施設やスペース、資材、人材が十分に確保できるか危惧するところである。

災害や感染症は、いつ発生するかわからない。性やプライバシーに関する課題、外国人、介助・介護が必要な高齢者、障害者、女性、乳幼児等への配慮等、まだまだ改善すべき課題は山積している。政府の責任において、安心して被災者が避難できるように備えるべきである。

過去の災害に学び、最善の備えを整えていくという考えの下、防災に関わる施策がさらに充実されることを強く望むところである。

よって、国においては、子供たちの安心・安全を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策をさらに充実させることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月30日

桑名市議会

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
総務大臣 様
財務大臣 様
文部科学大臣 様